

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		平成26年10月31日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都市伏見区下鳥羽広長町173		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 株式会社レポインターナショナル 代表取締役 越川哲也					
主たる業種	バイオディーゼル燃料製造・販売、使用済み食用油の回収				細分類番号	3   2   9   9	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	バイオディーゼル燃料の使用による車両排出ゼロの継続、及び電気・ガスの使用削減による事業所排出量の削減。						
計画を推進するための体制	業務部営業課・製品技術開発部						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	67.6 トン	231.2 トン	157.7 トン	213.2 トン	196.9 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	53.8 トン	231.2 トン	157.7 トン	213.2 トン	273.1 パーセント	
	実績に対する自己評価	前年より冬季の気温が低温だったため、工場のボイラー燃料の消費が増えCO2排出増となった					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	本社事業所	事業活動に伴う排出の量 (延床面積214.92/100)	4.98	4.28	3.82	4.65	-14.66 パーセント
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産高/100kL)	7.54	6.91	3.33	3.74	-38.20 パーセント
	実績に対する自己評価	工場の実績は生産高が伸びたことで、排出総量の増加の割に原単位当たりの排出量は抑えられている					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
		16.0 パーセント	56.0 パーセント	56.0 パーセント	56.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	工場の稼働率が飛躍的に上がり、結果電力消費を抑えられた。					
	(24)年度	前年よりさらに向上の稼働率が向上し原単位当たりの排出抑制となった					
	(25)年度	冬季の気温の低温の影響を受けたが、再生燃料の使用等でLPGの使用を抑えた					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えるために実施した措置	措置の内容	自家用車で通勤の場合、できる限りディーゼル車とし、かつ当社のバイオディーゼル燃料C-FUELを使用する。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	一部の車両を当社燃料C-FUELを使用したものに変更し、少量ではあるがCO2の削減ができた。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
温室効果ガス排出量の削減又は吸収の購入によるもの	トン	トン	トン				
	合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	当社はカーボンニュートラルによりCO2の排出量がゼロとみなされる、バイオディーゼル燃料『C-FUEL』を製造、販売しており、本年度より飛躍的に各地域でご利用いただき、CO2削減に貢献しております。また、普及の為の啓発活動も各地で行っております。						
特記事項							

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。